

IR Office Newsletter

Toyo University



東洋大学

東洋大学 IR室ニュースレター

2015.7
創刊号

Contents

IR室長メッセージ	P.1
開催報告 IR室設立記念国際シンポジウム	P.2
開催報告 IR講習・交流会	P.2-4
開催報告 日中高等教育研究WS	P.4
出張報告 佐賀大学版IR勉強会	P.5
出張報告 中国 高等教育機関訪問	P.5
平成26年度卒業時アンケート調査結果速報	P.6-7
平成26年度IR室活動報告	P.8
刊行物紹介	P.8

IR室長
メッセージ

「ニュースレター創刊にあたって」 学長 IR室長 竹村 牧男

大学を取り巻く環境が厳しくなる中、教育・研究活動の質を保証し、改革・改善のためのPDCAサイクルを構築していくためには、大学の現状や各種の情報を収集・調査分析・検証し、それを基にさまざまな有効な施策を立案・実行していくことが必要です。

本学も学内におけるさまざまな活動のデータを収集し、分析する部署の必要性から、平成25年9月にIR室を学長直属の組織として設置いたしました。昨年度は開催報告にもありますように、「大学の教育

改革とIRの役割」と題して、東洋大学IR室設立記念国際シンポジウムを開催しました。当日は学内外から多数のご参加をいただき、本テーマに対する関心の高さがうかがわれました。

このたび刊行いたしましたIR室ニュースレター創刊号では、設置からこれまでのIR室における諸活動の報告を掲載しております。国内外の大学のIR活動とIRが大学において果たす役割など、実に示唆に富んだ、参考にすべき事例が紹介されています。IR室設置からもうすぐ2年が経とうと

しておりますが、まだまだその活動は十分とは言えず、今後いっそうの活動が必要でしょう。東洋大学の教育・研究活動のさらなる改善と充実に向けて、IR室がその一助となるよう、活動してまいりたいと思います。教職員の皆様方には、ご理解、ご協力賜りますようお願い申し上げます。



東洋大学IR室設立記念国際シンポジウム「大学の教育改革とIRの役割」

- 日 時：平成26年7月12日(土) 13:20～18:10
- 登壇者：里見 朋香(文部科学省 高等教育局大学振興課長)
金子 元久(筑波大学教授、日本高等教育学会会長)
山田 礼子(同志社大学教授、同大学教育支援機構副
機構長)
Meihua Zhai(ジョージア大学 IRセンター長)
藤枝 エリ(ウィノナ州立大学 計画・評価・調査部長)
劉 文君(東洋大学 IR室准教授)
高橋 清隆(東洋大学 学長室長)
小林 雅之(東京大学 大学総合教育研究センター教授)

平成26年7月12日(土)に白山キャンパスで、東洋大学IR室設立記念国際シンポジウム「大学の教育改革とIRの役割」を開催しました。このシンポジウムは、東洋大学IR室の本格稼働にあたり、IRに関する国内の有識者や、IRに関する先進国であるアメリカのIR担当者と広く意見交換を行い、大学の教育改革とそこで求められるIRの役割について議論を深めることを目的として行われたものです。当日は国公立大学、私立大学、その他行政及び民間企業等より、300名を超える参加者が集まり、IRに関する大学関係者の関心の高さがうかがえました。

シンポジウムの第1部では、里見朋香氏、金子元久氏より、高等教育全体の流れを俯瞰した上でのIRの役割について、ご講演いただきました。里見氏からは、大学を統括する行政に関わる立場から、IRによりエビデンス・ベースで各大学の強み・弱みを明らかにし、それを改革に生かしていくことが重要であるというお話を伺



いました。また、金子氏は高等教育の専門家としての立場から、意思決定の材料や組織内の合意形成に資するIRの重要性を説かれました。

続いて第2部では、まず山田礼子氏より日米のIRに関する現状のレクチャーを含めて第2部の趣旨をご説明いただき、その後、Meihua Zhai氏、藤枝エリ氏、劉文君氏、高橋清隆氏より、それぞれが所属するアメリカの大学、日本の大学のIR活動の実例について、ご紹介いただきました。第3部のパネルディスカッションでは、講演者がパネリストとして登壇、小林雅之氏のコーディネートの下、参加者からの様々な質問に回答し、IRの本質や組織的な位置づけ等について議論を行い、さらに知見を深めることができました。

なお、本シンポジウムの詳細につきましては、報告書にまとめてありますので、興味のある方は、ぜひそちらをご覧ください。あわせて、IR室のWebサイトにおいても公開しております。

開催報告 IR講習・交流会

東洋大学IR室では、平成26年度に全4回の「IR講習・交流会」を開催しました。「IR講習・交流会」では、国内外の高等教育研究者やIRの有識者をお招きした講演及び学長やIR室運営委員会委員、IR室スタッフとの意見交換などを実施しました。以下に各会の概要を報告します。

第1回「アメリカにおけるIRの組織運営、人材育成、確保の傾向」

- 日 時：平成26年9月27日(土) 13:00～16:00
- 講 師：柳浦 猛
(Postsecondary Analytics 研究分析部部长)

柳浦氏は、アメリカの大学や高等教育機関において、IRの専門家として政策・データ分析業務に従事してきており、日本でもIRについての講演や実務トレーニングを実施するとともに、現在は、高等教育のエビデンス・ベースの経営の促進に特化したコンサルティング会社の研究分析部長を務めておられます。

竹村学長と高橋学長室長より、本学の現状とIR室についての概略を説明した後、柳浦氏の講演を60分程いただき、その後、意見交換会を90分程行いました。

柳浦氏の講演では、IRの定義や、IRが支援することができる意思決定例、例えば学生のリクルート戦略や奨学金戦略の検証、中途退学者や留年者、就職先別の学生の傾向分析などについて説明をしていただきました。

次に、アメリカの大学の一般的な大学組織の特徴を、日本の大学と比較して説明していただき、IRが、意思決定者と意思決定プロセスが明確なアメリカの大学の組織構造にフィットするようにできている反面、それらが明確でない日本の大学では、IRに求められている役割と自らの置かれている環境を理解して、現実的な展望を立てることが重要であると話されました。



また、日本の大学でIRを設置、運営していくあたり、IR室自体のミッションの設定、他部署やIT担当者との折衝を経て、初期段階の到達目標としては、①大学のデータに関して誰よりも詳しい存

在になること、②学内ポリティックスからできる限り距離を置くこと、③大学ファクトブックの作成、④大学のデータに関してすべて文書化すること、の4点を挙げられました。

さらに、日本のIRに必要な人材の能力・スキル(統計、EXCEL、SQL、データプレゼン能力)、組織体制や組織として機能していくための人員配置(IR部長、上級分析官、エントリーレベルのIR担当者)などについて説明された後、最後は、データ分析を行う環境

が整っておらず、学内にデータベースが乱立した状態の中、IRに対する過度な期待が先行しているという日本のIRの課題を指摘されました。

講演後には、竹村学長や神田副学長から、アメリカの大学におけるガバナンスについての質疑応答がなされたほか、IR室のスタッフと具体的なIRによる分析例や、データの解釈方法などについて活発な意見交換がなされました。

第2回「中国の大学におけるKPIの導入」

○日 時：平成26年12月10日(水) 15:00～16:30
○講 師：王 蓉(北京大学 中国教育財政研究所所長・教授)

王先生は、カリフォルニア大学バークレー校でPh.D(教育経済学)を取得しており、教育財政学、教育経済学、教育政策分析を専門とされています。

当日は、王先生の中国語による講演を、本学IR室の劉准教授が通訳し、中国における高等教育の現状や、質保証のための評価制度などについて講演いただき、その後、竹村学長、神田副学長を中心に意見交換を行いました。

王先生が所長を務められている中国教育財政研究所(CIEFR, China Institute for Education Finance Research)は、財務省と教育省及び北京大学によって設立された教育財政に関する中国初の研究機関であり、国の教育政策プロジェクトにおける大学指標に関するシンクタンクの役割を担っています。

現在の中国の高等教育では、急激な量の拡大が進んできましたが、その拡大は主に地方公立大学が担っており、管理・運営は

地方で行われているため、質の保証が重要な課題となっています。そのため、公的な評価制度として、政府による4年に1回の評価と、地方で行われる3年に1回の評価が実施されているとのことでした。

また、2012年度からは学科評価として、専任教員や研究水準、学生等に関する評価を行っていますが、その中では、重視される指標が量的な内容から質的な内容に転換されてきており、教育に関してはinputからoutputに視点が転換されて卒業生に対する追跡調査などが行われるとともに、研究に関しては論文引用件数なども指標とされており、また学術水準などについての企業側からの評価も行われています。さらに各教員についても年度ごとの業績などについて評価が行われており、大学レベル、学部学科レベル、教員レベルの評価が行われ、その結果に基づいて資源の配分が行われているとのことでした。

講演後には、各学科や教員が、教育研究の質の向上に向けて取り組むための方策などについて、日本と中国の背景の違いなどを踏まえて、意見交換を行いました。

第3回「中国における大学教育の内部質保証—北京師範大学の学士課程教育を事例に—」

○日 時：平成27年2月17日(火) 13:30～16:00
○講 師：高 益民(北京師範大学教授、名古屋大学高等教育研究センター客員研究員)

北京師範大学の教授である高益民氏を招き、中国における大学教育の内部質保証について、自身の在籍する大学の事例を中心に講演いただきました。

はじめに、中国の大学における内部質保証と高等教育機関の評価制度について、お話いただきました。中国では、日本のように教授会の権力が強いというよりは、歴史的に国の行政的権力が強いので、内部質保証についても、政府の主導により意識され始めたそうです。また、高等教育機関の評価制度については、2004年から中国教育部の主導により本格始動しました。ただし、最低限の教育の質を担保する観点からの評価を主眼として、優秀な取り組みを評価するための制度ではありません。

つづいて、北京師範大学における内部質保証についてお話いただきました。北京師範大学では、①管理職の授業巡視・傍聴、②教学督導団による授業の傍聴、③学生による評価、④学生情報員による教学督導団への意見提供の4つを内部質保証活動の一環として行っていると紹介いただきました。

本講演を通して、中国では政府主導による改革が主流となって

いる中で、高教授の在籍する北京師範大学においては、大学独自の内部質保証システムの確立に向けて、さまざまな活動を行っているという印象を受けました。特に、退職教員により構成されている教学督導団という組織があり、授業の評価を行っていること、また、学生は履修した授業の評価をしなければ、成績評価の対象とならないこと等、内部質保証のために北京師範大学が行っている取り組みについて具体的に教えていただくことができ、とても有意義な交流会となりました。



第4回「米国における学生の学習成果アセスメント活動及びIR面からの支援のあり方について」

○日時：平成27年3月16日(月) 9:00～11:00
 ○講師：藤枝エリ(ウィノナ州立大学計画・評価・調査部長)

「米国における学生の学習成果アセスメント活動及びIR面からの支援のあり方について」と題して、藤枝エリ先生(ウィノナ州立大学(WSU)計画・評価・調査部(IPAR)長)によるIR講習会を開催し、主にWSUにおける学習成果アセスメント(評価)の取組やIR室が果たす役割についての意見交換を行いました。

WSUでは、企業が開発した調査やテストも含めて多くの学生調査が行われています。調査結果は、IPARにおいてデータベース化され、学部・学科等からの要望に基づき、さまざまな分析に活用されています。また、学習成果アセスメントにおけるIPARの役割としては、データ処理支援、データ収集および分析、大学意思決定および戦略的計画への助言を挙げられ、学部・学科におけるアセスメントの設定に関する支援も行っているとのことでした。

学習成果アセスメントについては、本学においても課題となっていますが、WSUでは学部・学科の教育目標を設定後、カリキュラムマップを作成し体系化しており、加えて、アセスメントを学部ごと

に設定しているとのことでした。

アセスメントを設定しようとした場合、新たに何かを作成する必要があると考えてしまいますが、藤枝先生によれば、大概の学部・学科は既に卒業論文等でアセスメント自体は行っているため、そのことを再認識することが重要であること、そして次のステップとしては、アセスメントの設定とその方法をアメリカの大学のように可視化することの必要性を話されました。

また、学生の学習成果のアセスメントの機会を設け、公表することは、教える側以上に、自分がどんな能力を身に付けることができたのかを認識する点において、学生にとっても非常に重要なものであることを藤枝先生は強調されていました。

学生が授業等あるいは大学でどのような力が身に付いたのか、所属する学部・学科のディプロマ・ポリシーや教育目標に掲げる能力等を身に付けることができたのか、本学においては、まだこれらを検証するPDCAサイクルの確立には至っていませんが、ディプロマ・ポリシー等を形骸化させず、学部・学科の教育改善に活かしていくためにも、重要な示唆をいただき、有意義な講習会となりました。

日中高等教育研究ワークショップ「大学教育と職業」

○日時：平成27年3月27日(金) 13:30～17:30
 ○講演者：金子 元久(筑波大学教授・日本高等教育学会会長)
 謝 維和(清華大学教育研究院教授・副学長)
 岳 昌君(北京大学教育学院教授・副院長)
 劉 文君(東洋大学IR室准教授)

グローバル化の進展、知識基盤社会への転換、高等教育の量的な拡大のなかで、各国の高等教育が大きな転換期を迎えています。企業が求める人材、能力等が大きく変化しつつある一方で、学生の質、学習目的や学力・意欲なども急速に多様化しています。大学教育と職業とのリンクは一層複雑、不可視化になりつつあります。このワークショップでは、社会の発展に対応し、国際的視野を持つ人材を育成するために、大学教育と職業との関連

をテーマに開催しました。

ワークショップの初めに、竹村牧男学長が開会挨拶を行い、続いて、

1. 「高等教育と雇用」(金子元久 筑波大学教授・日本高等教育学会会長)、
2. 「中国における高等教育—新たな政策的展開」(謝維和 清華大学教育研究院教授・副学長)、
3. 「中国の高等教育と就職」(岳昌君 北京大学教育学院教授・副院長)、
4. 「大学教育とグローバル人材育成」(劉文君 東洋大学IR室准教授)

の四つの講演が行われ、最後に福川伸次理事長が閉会挨拶を行いました。



学外の高等教育の専門家及び学内の関係者がワークショップに参加し、大学改革、学生の教育・学習、キャリア教育などについて日中両国の相違点を比較しながら、活発に議論がなされ、好評のうちに閉会となりました。

本ワークショップの内容はワーキングペーパーにまとめ、IR室ホームページに掲載予定です。是非ご覧ください。

出張報告 《学長主催》佐賀大学版IR勉強会

《学長主催》佐賀大学版IR勉強会

IR機能を有している大学の中でも佐賀大学はIR室を「学長直下」に位置づけ、実際に組織改革のためのIR組織として「機能すること」を最優先し、学内最大の教職協働組織を形成しています。現在、佐賀大学の取組みに多くの大学が注目しており、問合せも殺到していることから、佐賀大学では複数回に分けて、学長主催のIR勉強会を開催しています。本学では1月30日開催の勉強会に4名で参加しましたが、当日は本学のほか4大学が出席しました。勉強会の内容を、以下のとおり報告します。

- 日 時：平成27年1月30日 14:00～17:10
- 訪問先：佐賀大学本庄キャンパス

佐賀大学のIRの取り組みは、他大学と比べて後発ですが、現職の佛淵学長が学長に着任した平成21年10月より開始し、コアメンバーでの検討を経て、平成24年7月にIR室を設置しています(佛淵学長は佐賀大学附属病院長時代に病院管理会計システムを構築した実績があります)。背景としては、国立大学の法人化に伴い、限られた経営資源をいかに最適に配分するかを求められている状況がありました。

「IR室」は、室長に准教授1名、IR主担当の専従係長1名のほか、部課長の兼務による18名の組織で、毎月1回、1時間程度の定例会議を行っています。また、その下に情報収集を行う37名の「拡大メンバー」と、35名の「専門部会」(教育、研究、社会貢献、経営基盤の4部会)を設置しています。主に「拡大メンバー」と「専門部会」の職員については、課長以下の職員を配置しています。

佐賀大学のIRでは、「情報提供機能」と「影響機能」の2つの機能を重視しており、IRを大学改革のツールとして位置づけ、コンサルテーションできる人材の育成や学内構成員の意識改革を目指

ています。

「情報提供機能」としては、コンセンサス形成のための正しい現状認識、正当な評価ができる情報を提供することにより、情緒的・観念的な議論を排除したうえで、的確な戦略・戦術を意思決定することを支援しています。文科省を中心とした学外へ定期報告している項目などを中心に106項目のインプット、アウトプット、アウトカムを抽出可能とし、学内専用のWebで59項目1,130ページ超、130語の用語集を公表しています。各指標については、単一な評価軸だけでは必ずしも十分ではなく、多面的な評価が必要です。意思決定支援の具体的な例としては、新学部を設置、経済学部の入学定員削減、入試の前・後期の定員変更や全学でのTOEIC導入などがあります。

「影響機能」としては、IRデータ自体のインパクトによる影響のほか、相乗効果としてインセンティブを高めるために「評価反映特別経費」(学長経費)を用意し、学長がIR室の提供するデータに基づき約7,000万円の予算を配分しており、具体的にはオンラインシラバスの入力率や授業点検・改善評価報告書の入力率の学部比較を公表することにより、数値の改善につなげています。また、経費には関係しませんが、就職内定状況の把握率を指標に定め、週に1度、学科別の一覧を提供することにより、「不明者」ゼロを達成しました。

データについては、IRデータを、「IR室で作るデータ」ではなく「大学に関わる全データ」と定義し、取り扱いを内規で定めるとともに、事務系職員クラブの中に「IR塾」を作り、職員のSDも兼ねています。データ分析の考え方として、厳密性に固執しないこと、当事者意識を持たせるために学科単位で分析すること、都合のよいデータや評価のためのデータではなく、課題点が明らかとなるネガティブなデータを見せることを重視しています。

出張報告 中国 高等教育機関訪問

中国 高等教育機関訪問

- 日 時：平成27年2月27日～3月1日
- 訪問先：清華大学、北京大学、中国人民大学、中国メディア大学
- 出張者：高橋 清隆、劉 文君

高等教育の質的向上・保証、とりわけ教員の業績指標(KPI)に基づく評価は、IRの重要なテーマです。このテーマを中心に、中国の高等教育機関、特にトップ大学の取組、効果、課題を一層明らかにすることを目的として、清華大学、北京大学、中国人民大学、中国メディア大学を訪問し、詳細な聞き取りおよびインタビューを行いました。

中国高等教育の量的拡大等を要因とする質保証体系の確立の必要性から、2003年に教育部が5年毎の高等教育機関の評価制度を導入し、教育部制定の方針及び評価指標体系に基づいた高等教育機関別評価を行っています。また、学術研究の国際競争力を向上させるため、教員評価制度が導入されました。

これらの制度は、教員に対して、研究、教育、社会貢献(学内運

営)の三つの側面から、学内外の専門家、評価委員及び学生による評価を行うものです。教員が業績を上げるために、短期間に成果を求めることができる競



(中国人民大学教育学院HPより)

争的研究資金の獲得に走る傾向があるなどの問題点はありますが、教員の業績に基づいた評価は、大学全体としてのパフォーマンスを向上させる成果が見られるとのことでした。

今回の調査を通じて、教員評価制度の改善、KPI指標の作成、効果的な管理運営などについて、有意義な情報を得ることができました。

平成26年度 卒業時アンケート調査結果速報

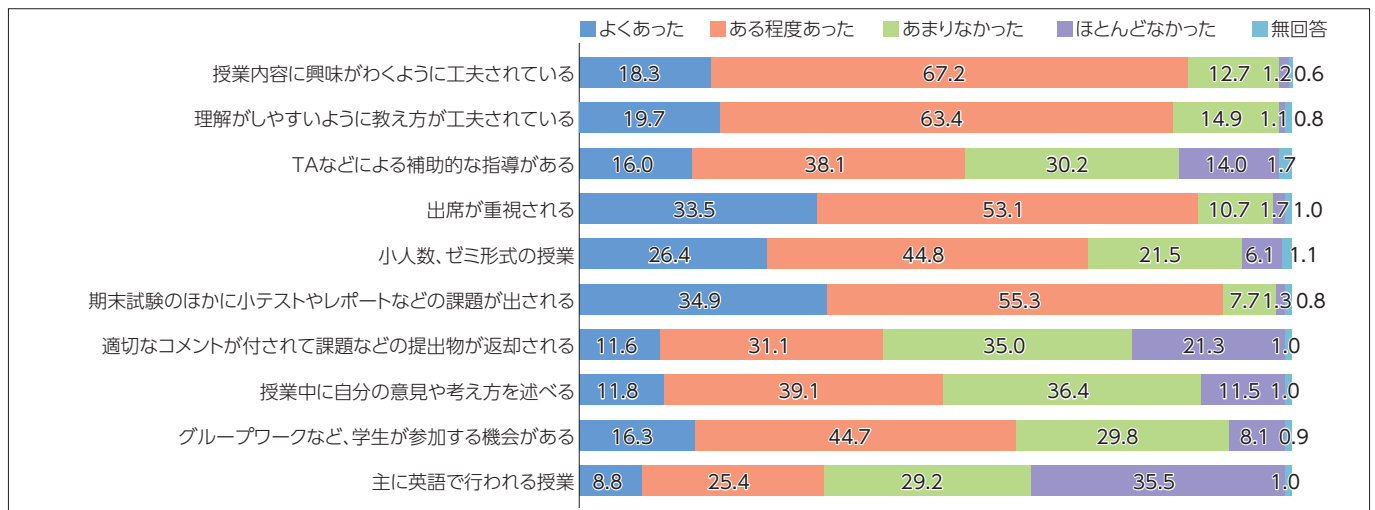
- 1) 実施時期：平成27年3月23日 学位記授与式にて配布・回収
- 2) 調査対象：全学部・全学科の卒業生、回答者数5,530名、回答率89.5%
- 3) 調査方法：マークシート用紙によるマーク及び記述方式
- 4) 調査目的：今後の教育改善等に活用していくことを目的として、大学及び学部・学科、教育課程の分野別の学生満足度や、学習支援・キャリア形成支援・学生生活支援の有効性、また、本学の教育の学士力及び社会人基礎力の各項目に対する有効性などについて調査

●これまで受けた授業は、次のようなことがA.どれくらいありましたか。また、B.その程度は十分だと思いますか。

A. どれくらいありましたか

「これまで受けた授業は、A.どれくらいありましたか」という問いに対して、「よくあった」と「ある程度あった」と回答した割合が最も高い項目は、「期末試験のほかに小テストやレポートなどの課題が出される」(90.2%)、続いて、「出席が重視される」(86.6%)、「授業内容に興味がわくように工夫されている」(85.5%)、「理解がしやすいように教え方が工夫されている」(83.1%)となってい

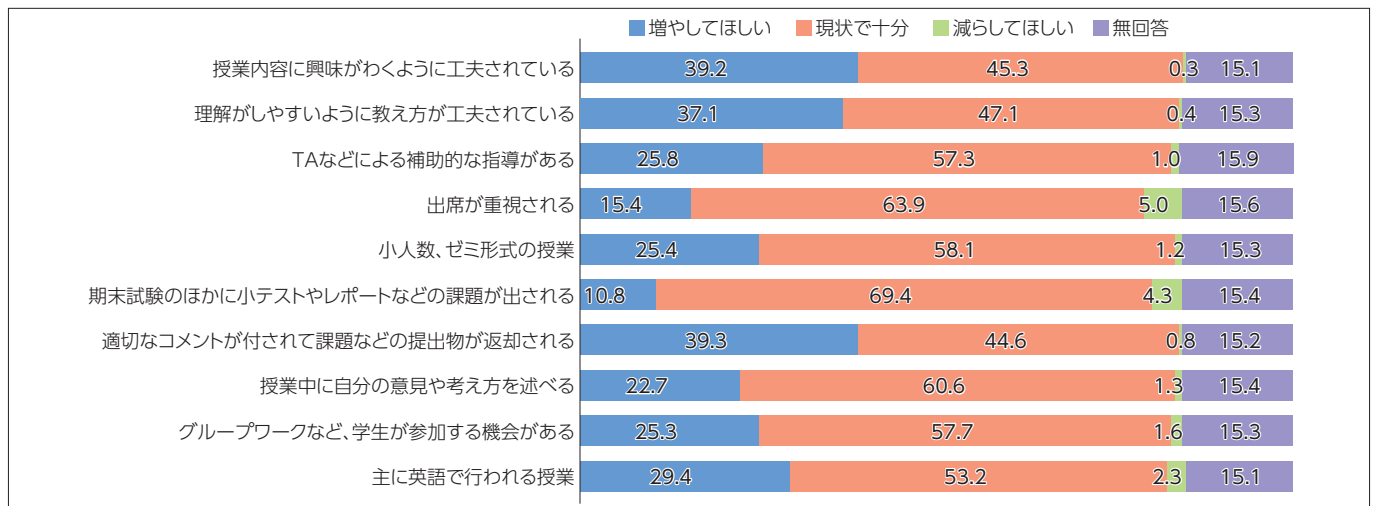
ます。これに対して、「あまりなかった」と「ほとんどなかった」と回答した割合が最も高い項目は、「主に英語で行われる授業」(64.7%)、続いて、「適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される」(56.3%)、「授業中に自分の意見や考え方を述べる」(47.9%)、「TAなどによる補助的な指導がある」(44.2%)となりました。



B. その程度は十分だと思いますか。

「これまで受けた授業は、B.その程度は十分だと思いますか」という問いに対して、「増やしてほしい」と回答した割合が最も高い項目は、「適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却

される」(39.3%)、続いて、「授業内容に興味がわくように工夫されている」(39.2%)、「理解がしやすいように教え方が工夫されている」(37.1%)です。



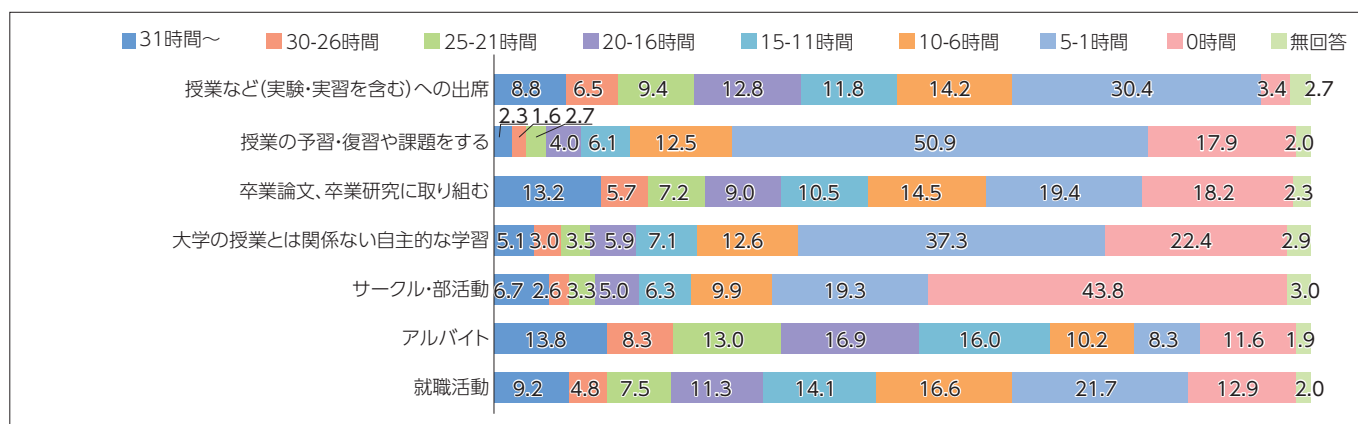
今回の調査全般の結果については、大学全体および学部別の集計結果を学部長会議等で報告するとともに、学科別の結果及び自由記述データを各学部に提示し、教職員及び学生にフィードバックする予定です。

またアンケート結果をさらに意義のあるものにしていくため、今回の実施より、記名式マークシートに変更しました。このことにより、学内の諸データとの関連づけが可能となり、より詳細な学生の情報を得ることが可能となりました。また、他大学との比較が出来るよう、国立教育政策研究所において実施されている「大学生の学習状況に関する調査」の調査項目を一部導入しました。以下に新規に追加した設問の回答を速報結果として報告します。

●今年度の典型的な1週間について、平均的な生活時間をお答えください。(「大学の授業」とは実験・実習を含みます)。

「今年度の典型的な1週間について、平均的な生活時間をお答えください」という問いに対して、「31時間～」の割合が比較的高いのは、「アルバイト」(13.8%)、「卒業論文、卒業研究に取り組む」(13.2%)、「就職活動」(9.2%)、「授業など(実験・実習を含

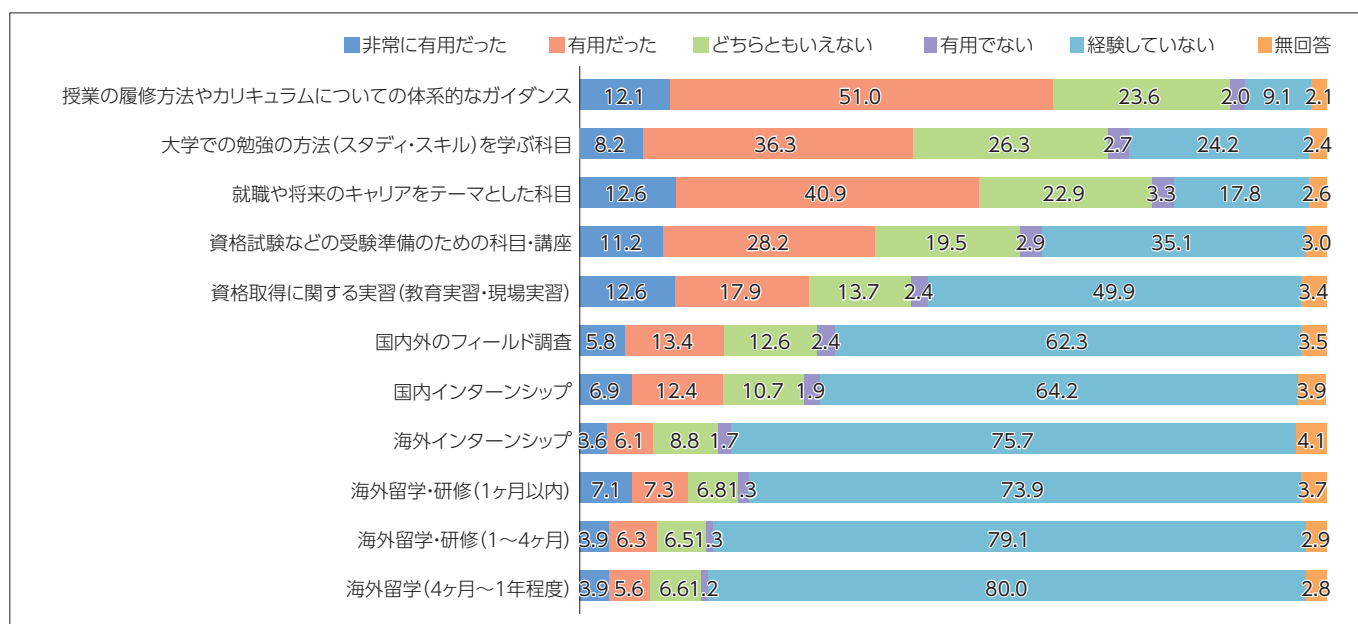
む)への出席」(8.8%)です。これに対して、「5時間以下」(「5-1時間」及び「0時間」)の割合が高いのは、「授業の予習・復習や課題をする」(68.8%)、「サークル・部活動」(63.1%)、「大学の授業とは関係ない自主的な学習」(59.7%)となっています。



●大学に入ってから次のような経験はありましたか。また、それは有用でしたか。

「大学に入ってから次のような経験はありましたか。また、それは有用でしたか」という問いに対して、「非常に有用だった」と「有用だった」と回答した割合が比較的高いのは「授業の履修方法やカリキュラムについての体系的なガイダンス」(63.1%)、「就職や将来のキャリアをテーマとした科目」(53.5%)、「大学での勉

強の方法(スタディ・スキル)を学ぶ科目」(44.5%)、「資格試験などの受験準備のための科目・講座」(39.4%)です。また海外留学・研修、国内外インターンシップなどの項目では「経験していない」という回答が多い点に留意しなければなりません。



平成26年度 IR室活動報告(抜粋)

○学内委員会での報告

平成26年7月22日

第6回理事会内設置委員会3委員長懇談会

- ①「中国の大学事情について」(学長室長 高橋 清隆)
- ②「アメリカ・イギリスの大学ガバナンス」(IR室准教授 劉 文君)

○シンポジウム、講習・交流会等

①シンポジウム

平成26年7月12日 東洋大学IR室設立記念国際シンポジウム「大学の教育改革とIRの役割」

②IR講習・交流会

- (1)平成26年9月27日「アメリカにおけるIRの組織の運営、人材育成と確保の傾向」
(講師:Postsecondary Analytics 研究分析部部長 柳浦 猛)
- (2)平成26年12月10日「中国の大学におけるKPIの導入」
(講師:北京大学 中国教育財政研究所所長教授 王 蓉)
- (3)平成27年2月17日「中国における大学教育の内部質保証ー北京師範大学の学士課程教育を事例にー」
(講師:北京師範大学教授、名古屋大学高等教育研究センター客員研究員 高 益民)
- (4)平成27年3月16日「米国における学生の学習成果アセスメント活動及びIR面からの支援のあり方について」
(講師:米国ウィノナ州立大学計画・評価・調査部長 藤 枝 エリ)

③ワークショップ

平成27年3月27日

日中高等教育研究ワークショップ「大学教育と職業」

(講師:筑波大学教授・日本高等教育学会長 金子 元久、清華大学教育研究院教授・副学長 謝 維和、北京大学教育学院教授・副院長 岳 昌君、東洋大学IR室准教授 劉 文君)

○国内調査

- ①平成26年5月 立命館大学、同志社大学
- ②平成26年6月 大阪大学、関西国際大学
- ③平成27年1月 佐賀大学

○海外調査

- ①平成26年5月 中国教育部、清華大学、北京大学等
- ②平成26年6月 復旦大学、上海交通大学、華東師範大学、上海外国語大学、上海貿易大学、上海建橋大学
- ③平成26年10月 中国海洋大学、華中科学技術大学等
- ④平成27年2月 清華大学、北京大学、中国人民大学、中国メディア大学等

刊行物紹介

東洋大学IR室では、平成27年3月に右記のリーフレットおよびシンポジウムの報告書を刊行いたしました。関心のある方は、学長事務課までご一報いただくか、IR室ホームページ(<http://www.toyo.ac.jp/site/ir/>)でも公開しておりますので、ぜひご覧ください。



今後のIR室の活動展望や、そもそもIRとはどのような意味かなどを掲載したIR室の紹介リーフレットです。



平成26年7月に開催した東洋大学IR室設立記念国際シンポジウムの報告書です。全講演と当日の配布資料が収録されています。

東洋大学IR室ニュースレター 創刊号

URL <http://www.toyo.ac.jp/site/ir/>

発行者: 東洋大学IR室
発行日: 平成27年6月30日

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
TEL 03-3945-7874 FAX 03-3945-7238

e-mail mlir@toyo.jp